



平成 24 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 マ ッ ダ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 内 孝
コ ー ド 番 号 7261
問 合 せ 先 広 報 本 部 長 若 林 敬 一
TEL 東 京 (03) 3508-5056
広 島 (082) 282-5253

第三者割当増資における発行新株式数の決定のお知らせ

平成 24 年 2 月 22 日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の全部につき割当先である S M B C 日興証券株式会社より申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 発行新株式数		119,250,000 株
		(発行予定株式数 119,250,000 株)
2. 払込金額の総額		14,176,440,000 円
		(1 株につき 118.88 円)
3. 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	7,088,220,000 円
	増加する資本準備金の額	7,088,220,000 円
4. 申込期間 (申込期日)		平成 24 年 3 月 26 日 (月)
5. 払込期日		平成 24 年 3 月 27 日 (火)

【ご参考】

- 今回の第三者割当増資は、平成 24 年 2 月 22 日開催の当社取締役会において公募による新株式発行（一般募集）及び株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

なお、今回の第三者割当増資の内容等については平成 24 年 2 月 22 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに劣後特約付ローンによる資金調達に関するお知らせ」及び平成 24 年 3 月 5 日に公表いたしました「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の販売の募集は行われません。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	2,880,127,399株	(平成24年3月12日現在)
第三者割当増資による増加株式数	119,250,000株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	2,999,377,399株	

3. 調達資金の使途

本第三者割当増資及び一般募集による手取概算額合計144,207,720,000円については、40,000,000千円を平成25年度に稼働を開始するメキシコの子会社における車両及びエンジン組立工場の建設等を目的とする投融資資金、並びにロシア及びアセアンの今後新たに設立する持分法適用会社での設備投資を目的とする投融資資金に充当する予定です。また、30,000,000千円をSKYACTIV技術を搭載した環境・安全対応車の製造設備投資資金に、74,207,720千円を内燃機関の更なる環境性能の向上と電動化技術を適用拡大する次世代環境・安全技術開発に向けた研究開発費に充当する予定です。

当社は、平成24年2月に策定した「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」のなかで、「新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築」を行うとしておりますが、メキシコ、ロシア及びアセアンへの投融資を通じて海外生産・販売体制を強化することで、為替抵抗力を高め利益構造の転換を図ります。

また、今後市場投入されるSKYACTIV技術搭載車への設備投資を着実に実行すると同時に、SKYACTIV技術を更に進化させた次世代環境・安全技術の開発に注力するなど戦略的投資・開発を推し進めてまいります。なお、具体的な支出予定時期は以下のとおりです。

(単位：千円)

使途	内容	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	合計
投融資	メキシコにおける工場及び自動車製造設備	—	20,000,000	10,000,000	30,000,000
	ロシアにおける自動車製造設備	—	2,500,000	2,500,000	5,000,000
	アセアンにおける自動車製造販売設備	5,000,000	—	—	5,000,000
設備投資	本社・防府工場における環境・安全対応車の製造設備	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000
研究開発	次世代環境・安全技術開発	25,000,000	25,000,000	24,207,720	74,207,720
合計		40,000,000	57,500,000	46,707,720	144,207,720

なお、当社及び連結子会社の平成24年度から平成26年度の設備投資計画の詳細につきましては、平成24年2月22日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに劣後特約付ローンによる資金調達に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の販売の募集は行われません。